

# 2023年度下半期 地域経済景況調査報告書

大東商工会議所  
大 東 市

- 目 的  
地域経済の景況を把握するため、市内事業所を対象に景況調査を半期毎に年2回実施する。  
調査概要は以下の通り。
- 方 法 往復はがきによるアンケート方式、窓口等でも依頼・回収
- 調査期間 2023年10月～2024年3月
- 対 象 市内の1541事業所
- 回答状況 回答事業所 297社（2024年5月1日現在）

(業種)			
非製造業	製造業	108社	36.4%
	建設業	43社	14.5%
	卸売業	21社	7.1%
	小売業	37社	12.5%
	飲食業	13社	4.4%
	サービス業	75社	25.3%
	非製造業計	189社	63.6%
合 計	297社	100.0%	

(従業員規模)		
0～5人	175社	58.9%
6～20人	71社	23.9%
21～50人	20社	6.7%
51～100人	11社	3.7%
101人以上	20社	6.7%
合計	297社	100.0%

※四捨五入により合計が100.0%にならない場合がある

- 調査データ  
調査の結果を示す指標としてDI指数を採用した。DI指数とは、Diffusion Index(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」・「好転」した等とする企業割合から「減少」・「悪化」した等とする企業割合を差し引いた数値である。即ち、プラスは上昇・増加・黒字基調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調等の企業割合が上回ったことを示す。

## 【全国の景況】

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。  
 ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。  
 ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・生産は、持ち直しに向かっていったものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。  
 ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。  
 ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年度能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

\* 内閣府発表 月例経済報告(令6年4月)による

## 【大東市の概要】

前回調査(2023年度上半期)から、非製造業は「営業利益」など多くの項目で改善傾向がみられた。他方、今期の製造業は「出荷・売上高」の項目で大幅な悪化がみられ、非製造業である小売業でも「採算状況」を中心に悪化傾向が顕著な項目が複数あらわれた。来期は業況が改善する見通しではあるが、今期も厳しい結果であった資金繰りや人手不足などの課題に引き続き注視する必要がある。

	出荷・売上高	製・商品単価	原材料価格	営業利益	採算状況	資金繰り	雇用状況	設備投資	来期の業況見通し
製造業									
非製造業									

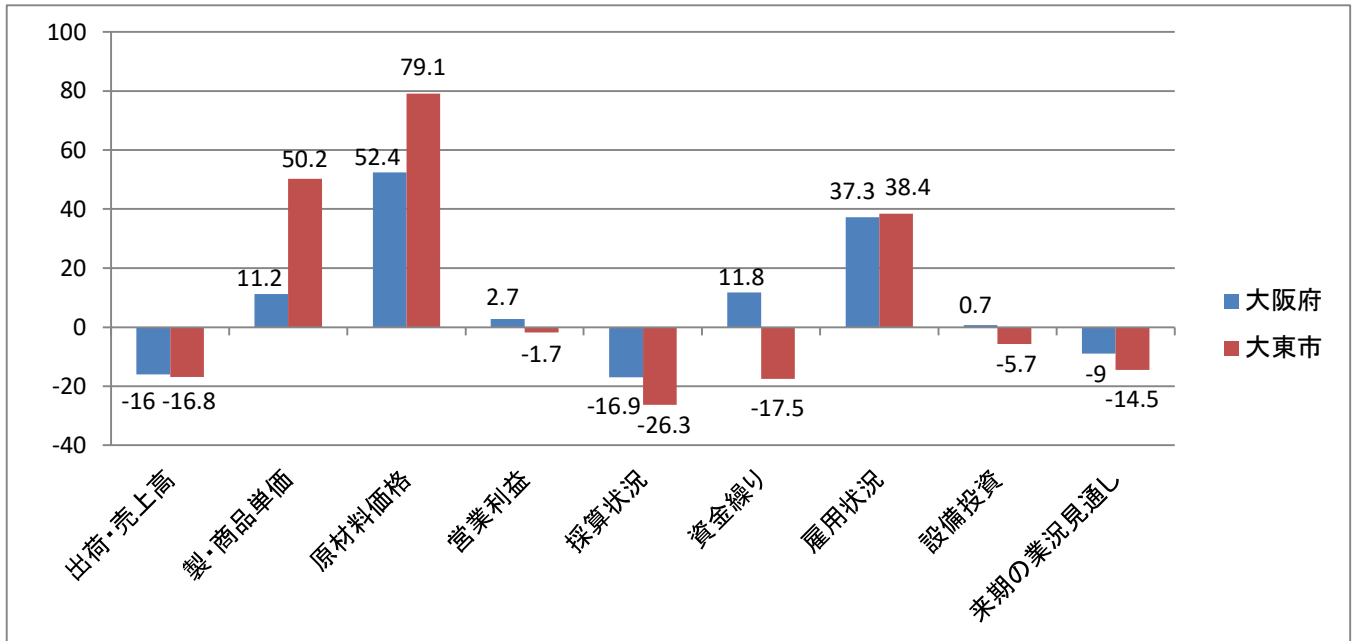
DI値: … 5以上 … -5～5未満 … -15～-5未満 … -25～-15未満 … -25未満

\* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

## 【大東市内企業の景況及び大阪府との比較】

### DIのまとめ（大阪府との比較）

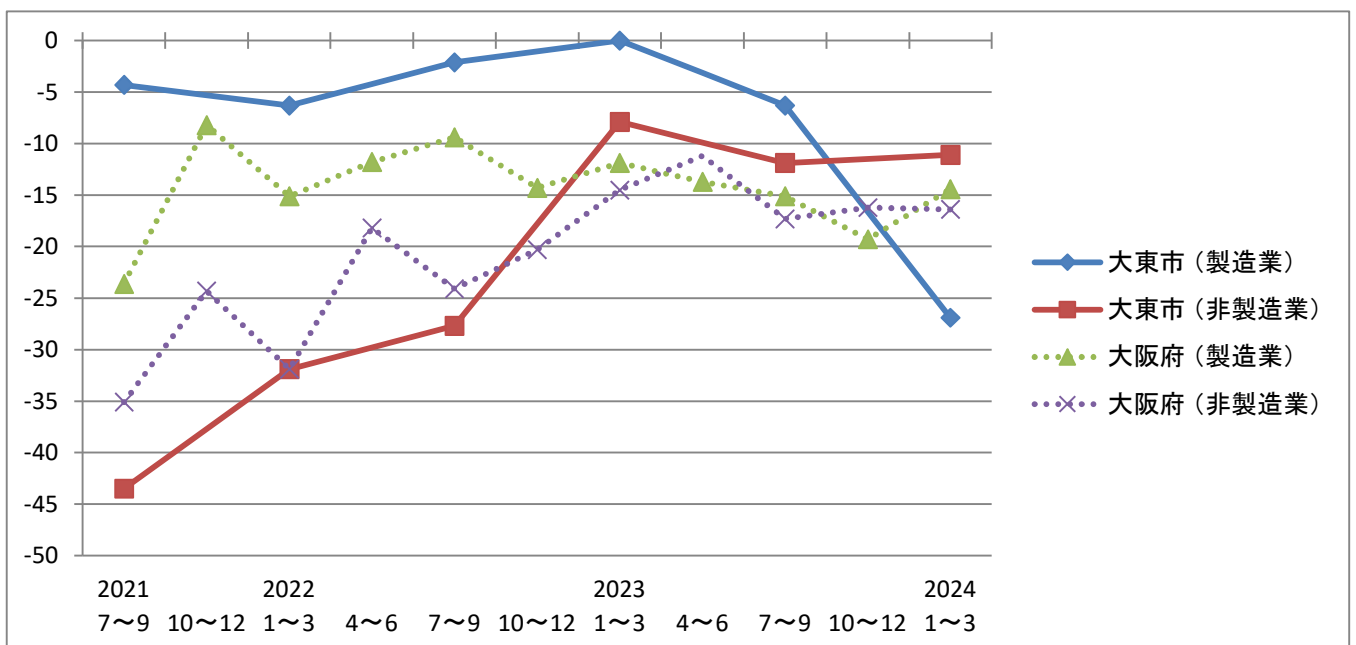
今期の地域経済景況調査において、大阪府の指標との比較では、大東市内企業は「製・商品単価」の項目が上回ったものの、その他の項目はすべて大阪府の指標を下回った。  
なかでも「原材料価格」と「資金繰り」の項目では、大阪府の各指標より20ポイント以上の差を生じた。



\* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

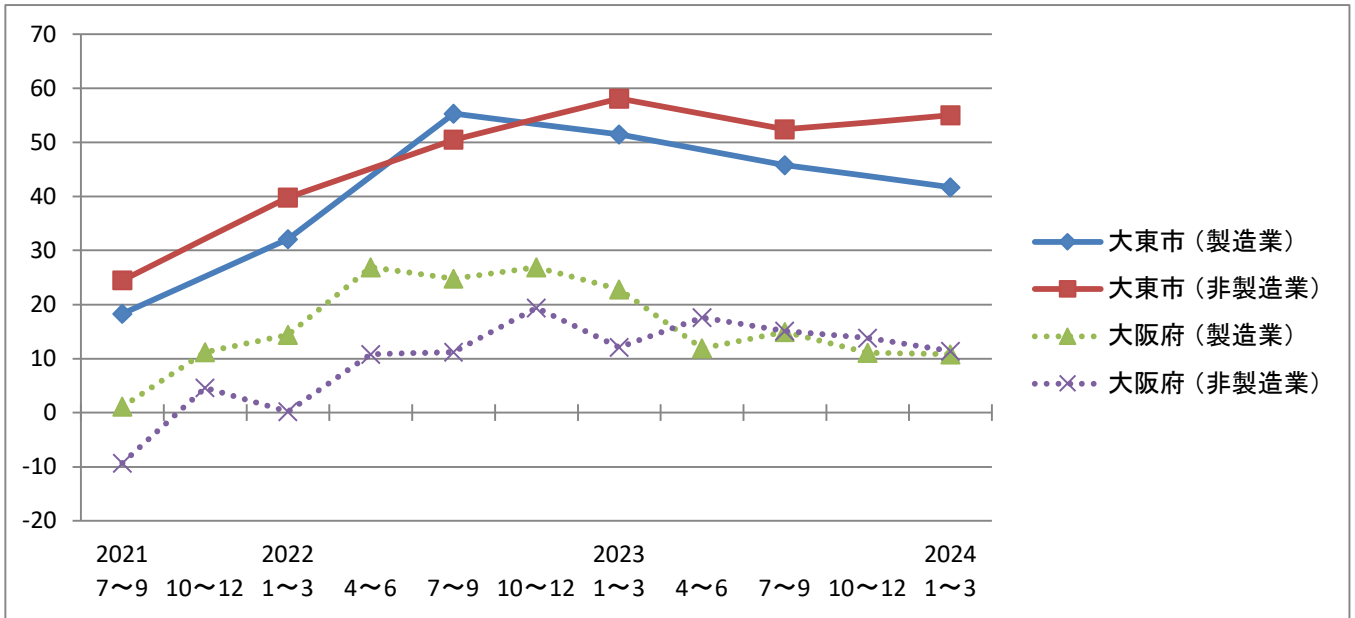
### ○出荷・売上高

出荷・売上高DI(「増加」-「減少」企業割合)⇒ 製造業:-26.9% 非製造業:-11.1%  
前回調査結果(製造業:-6.3%、非製造業:-11.9%)から、製造業は大幅に悪化、非製造業はわずかながら改善した。直近の大阪府データ(製造業:-14.4%、非製造業:-16.4%)との比較では、製造業は12.5ポイント、下回り、非製造業は5.3ポイント上回った。市内では卸売業(23.8%)と飲食業(23.1%)のみ増加傾向がみられた。



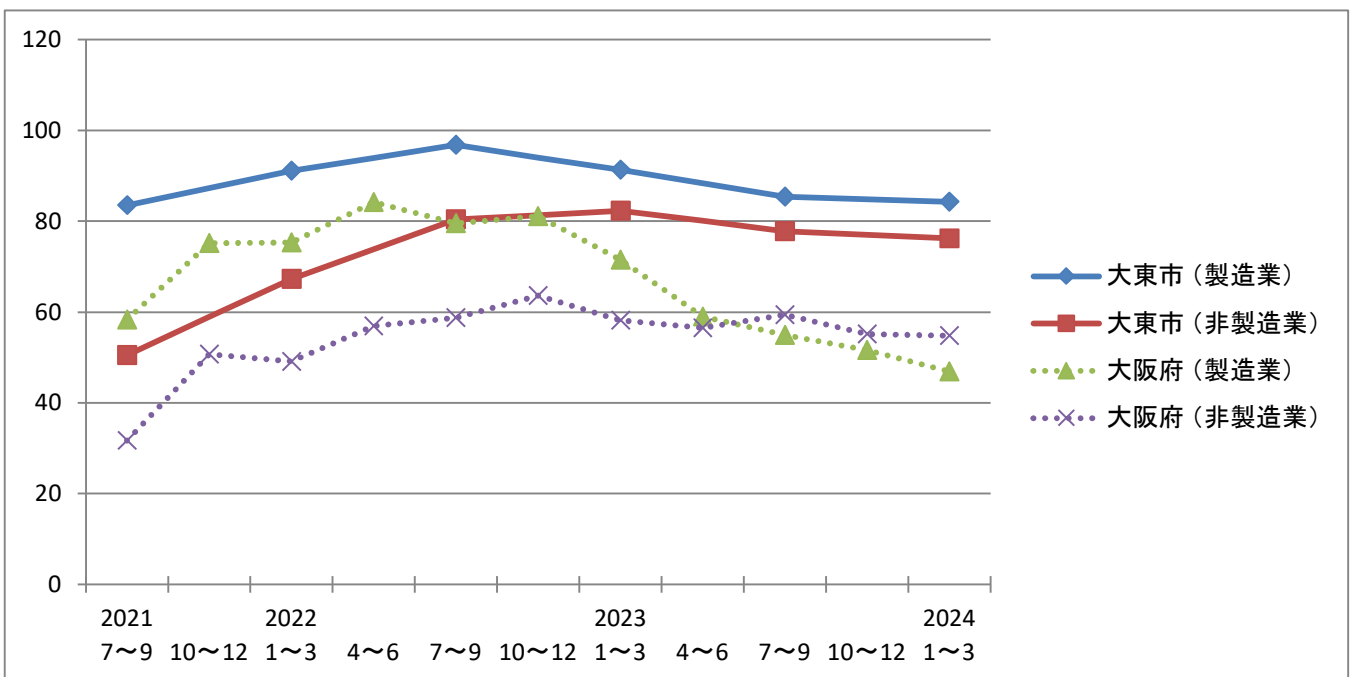
### ○製・商品、サービス等の単価

製・商品、サービス等の単価DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:41.7% 非製造業:55.0%  
 前回調査結果(製造業:45.8%、非製造業:52.4%)から、製造業はやや下落、非製造業はやや上昇を示した。  
 直近の大阪府データ(製造業:10.8%、非製造業:11.4%)との比較では、製造業・非製造業とも大きく上回った。  
 大東市内においては、特に建設業(69.8%)と飲食業(69.2%)で単価の上昇傾向が顕著にあらわれたほか、  
 卸売業(52.4%)やサービス業(44.0%)と共に、単価の値下りを報告された企業は1件もなかった。



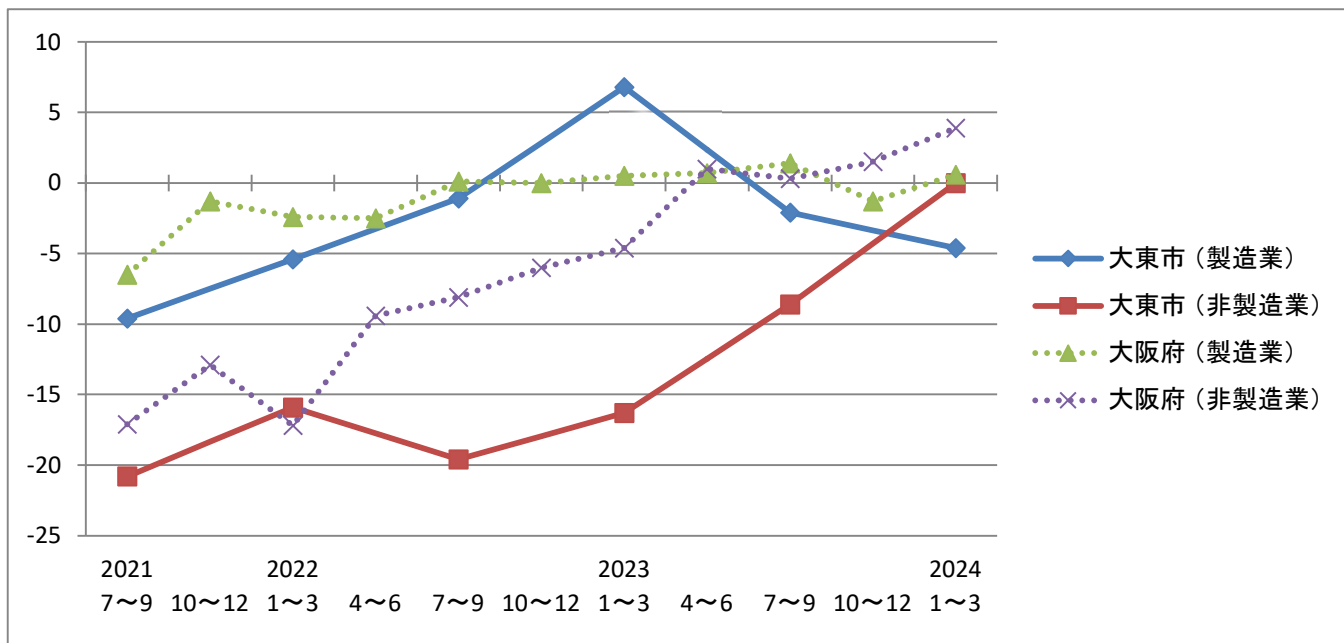
### ○原材料・部品等の仕入価格

原材料・部品等の仕入価格DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:84.3% 非製造業:76.2%  
 前回調査結果(製造業:85.4%、非製造業:77.8%)から、製造業・非製造業ともにわずかな下落を示した。  
 また、直近の大阪府データ(製造業:46.9%、非製造業:54.8%)との比較では、製造業は37.4ポイント、  
 非製造業は21.4ポイント高位の値を示し、引き続き数多くの市内企業が仕入価格の値上りを感じている  
 現状が窺える。特に飲食業の回答では、全ての店舗で仕入価格が値上りしたとの結果がみられた。



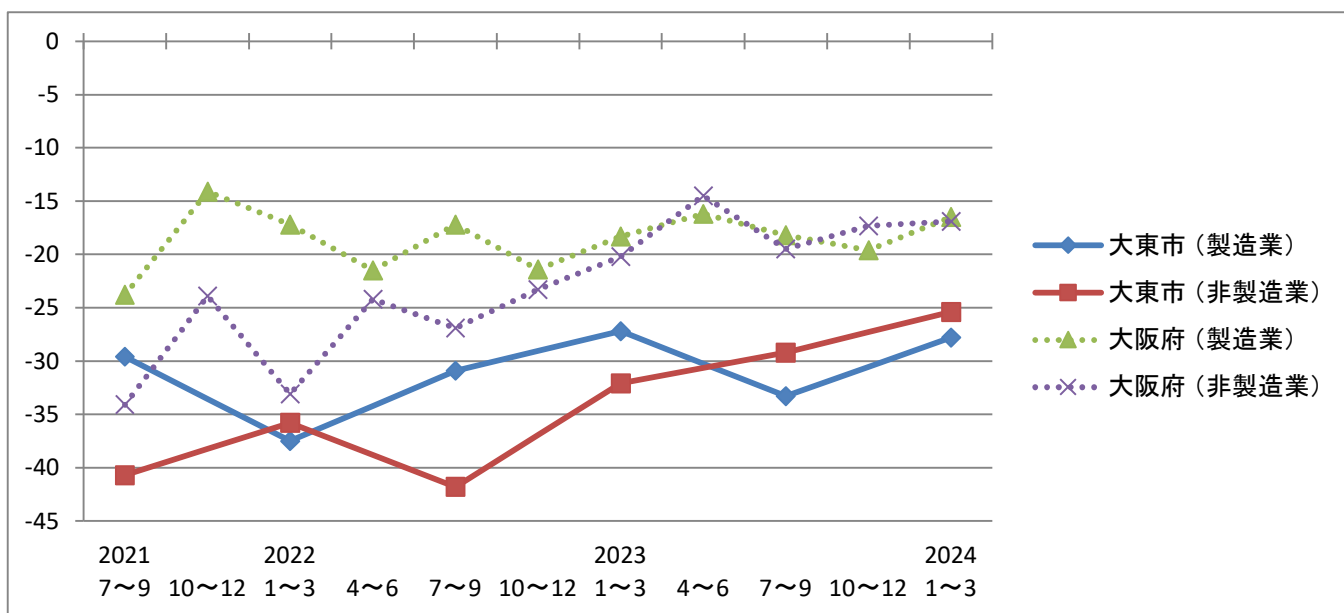
## ○営業利益

営業利益DI(「黒字」-「赤字」企業割合)⇒ 製造業:-4.6% 非製造業:0%  
 前回調査結果(製造業:-2.1%、非製造業:-8.6%)から、製造業はやや悪化、非製造業は改善傾向を示した。  
 また、直近の大阪府データ(製造業:0.6%、非製造業:3.9%)との比較では製造業は5.0ポイント、非製造業は3.9ポイントそれぞれ下回った。大東市内においては小売業(-43.2%)が大きく下落した一方で、卸売業(28.6%)や建設業(11.6%)では改善の傾向がみられた。



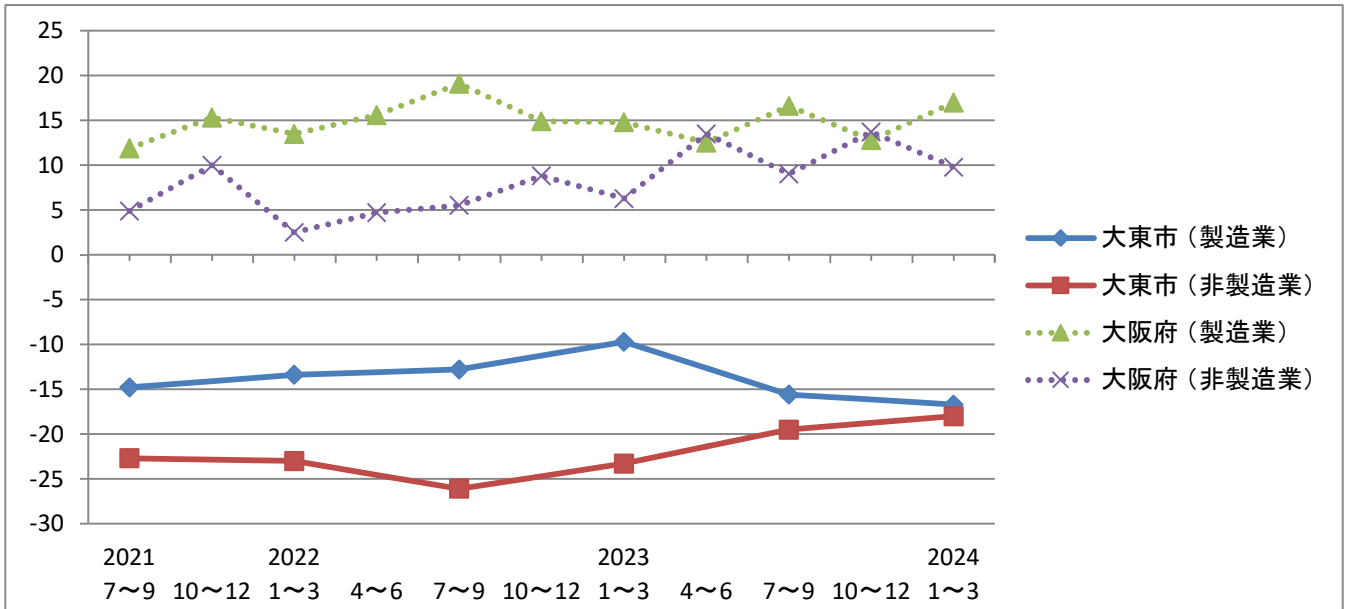
## ○採算状況

採算状況DI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-27.8% 非製造業:-25.4%  
 前回調査結果(製造業:-33.3%、非製造業:-29.2%)から、製造業・非製造業ともにやや改善した。  
 また、直近の大阪府データ(製造業:-16.5%、非製造業:-16.9%)との比較では、製造業は11.3ポイント、非製造業は8.5ポイントそれぞれ下回った。  
 採算状況の調査でも、大東市内の小売業(-59.5%)の悪化が顕著にあらわれた。



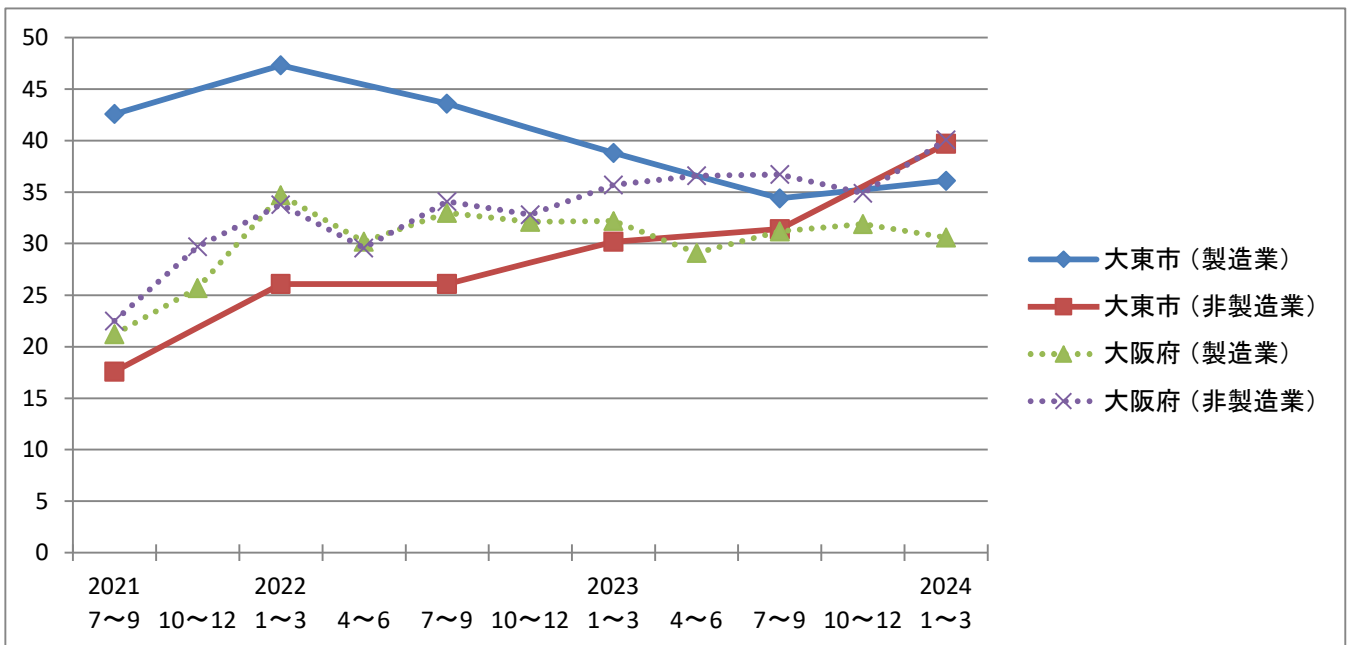
## ○資金繰り

資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-16.7% 非製造業:-18.0%  
 前回調査結果(製造業:-15.6%、非製造業:-19.5%)から、製造業はやや悪化、非製造業はやや改善した。  
 また、直近の大阪府データ(製造業:17.0%、非製造業:9.8%)との比較では、製造業が33.7ポイント、  
 非製造業が27.8ポイントそれぞれ下回った。大東市内の業種別では、今期は小売業(-43.2%)の資金繰りの悪化傾向が目立っているほか、大阪府の資金繰り調査では引き続きDIプラスの領域、大東市の数値はDIマイナスの領域で推移し続けている。



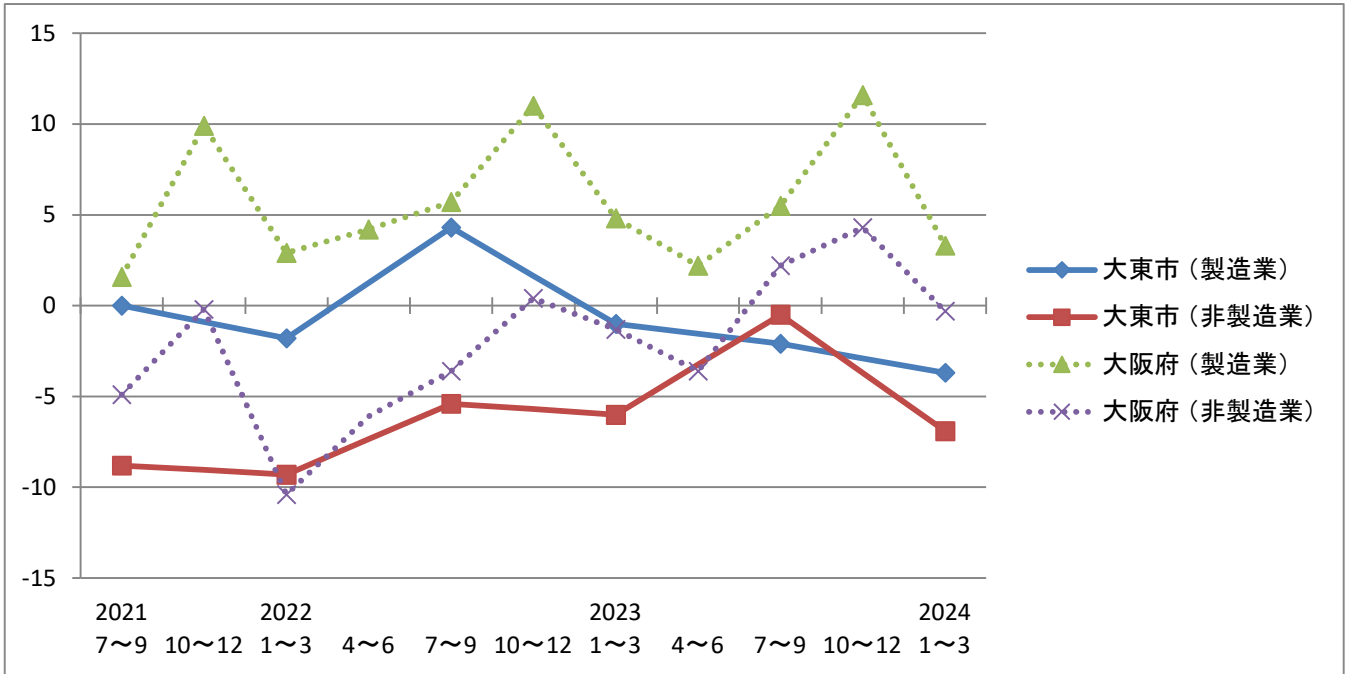
## ○雇用状況(雇用不足感)

雇用状況DI(「不足」-「過剰」企業割合)⇒ 製造業:36.1% 非製造業:39.7%  
 前回調査結果(製造業:34.4%、非製造業:31.4%)から、製造業の雇用不足感はやや上昇、非製造業の雇用不足感は上昇した。また、直近の大阪府データ(製造業:30.6%、非製造業:40.1%)との比較では、製造業は5.5ポイント上回り、非製造業では0.4ポイント下回った。大東市内では、建設業(60.5%)と卸売業(47.6%)において特に人手が不足している現状が窺える。



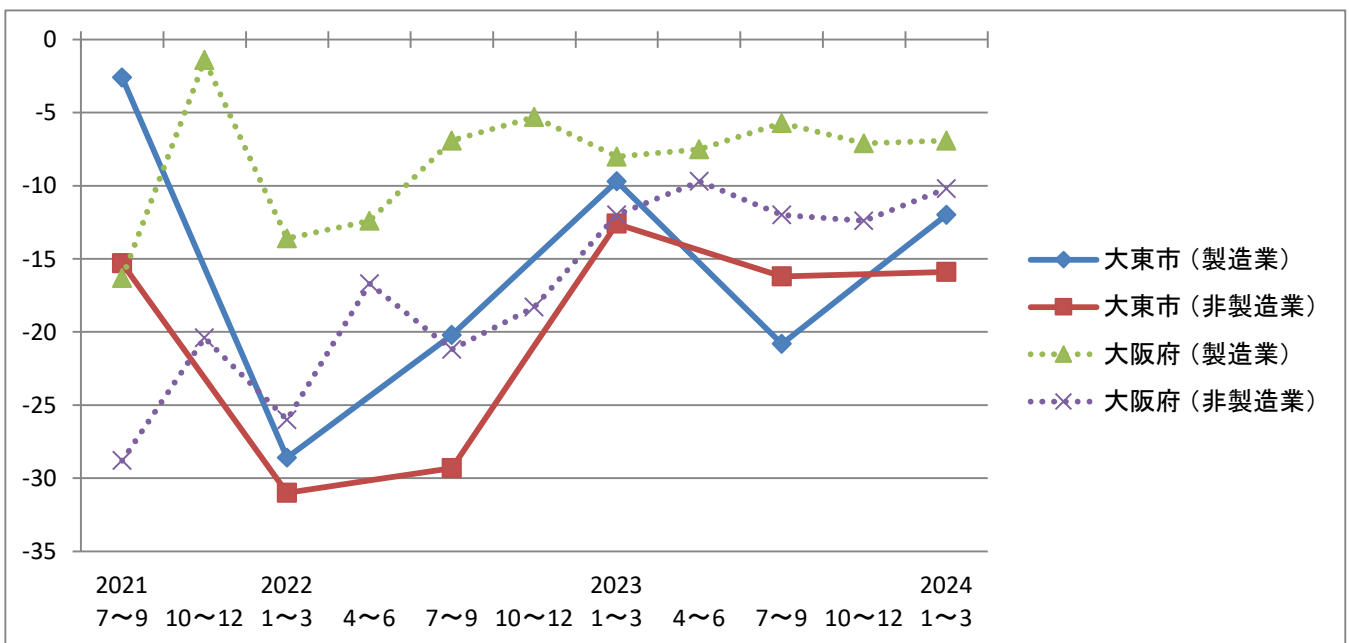
## ○設備投資

設備投資DI(「増加した」-「減少した」企業割合)⇒ 製造業:-3.7% 非製造業:-6.9%  
 前回調査結果(製造業:-2.1%、非製造業:-0.5%)から、製造業・非製造業ともに減少を示した。  
 また、直近の大阪府データ(製造業:3.3%、非製造業:-0.3%)との比較では、製造業は7.0ポイント、非製造業は6.6ポイントそれぞれ下回った。大東市内では、飲食業(15.4%)とサービス業(4.0%)のみ増加がみられた。

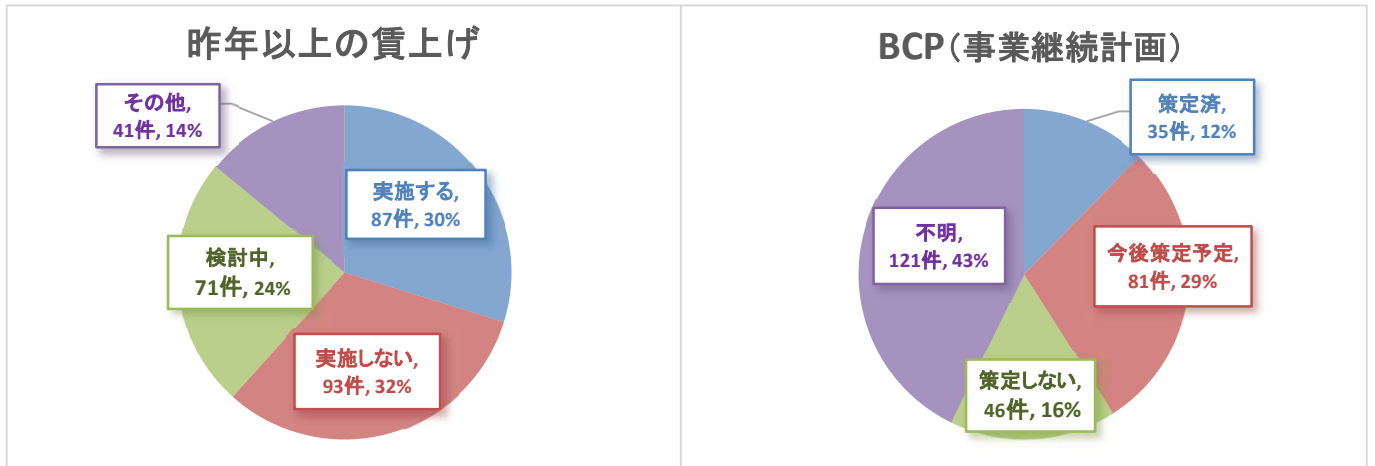


## ○来期の業況見通し

来期の業況見通しDI(「良くなる」-「悪くなる」企業割合)⇒ 製造業:-12.0% 非製造業:-15.9%  
 前回調査結果(製造業:-20.8%、非製造業:-16.2%)から製造業は改善、非製造業はわずかながら改善する見通しが示された。また、直近の大阪府データ(製造業:-6.9%、非製造業:-10.2%)との比較では、製造業は5.1ポイント、非製造業は5.7ポイントそれぞれ下回った。大東市内では、来期の業況見通しDIが7.7%であった飲食業以外の業種では全てDIマイナスとなり、特に小売業(-54.1%)における業況見通しの厳しさが目立った。



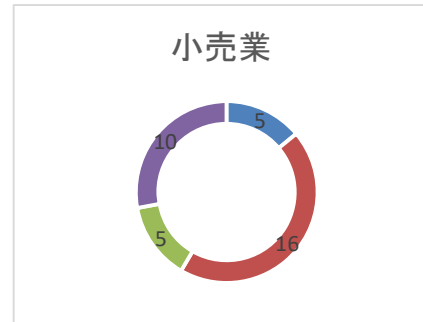
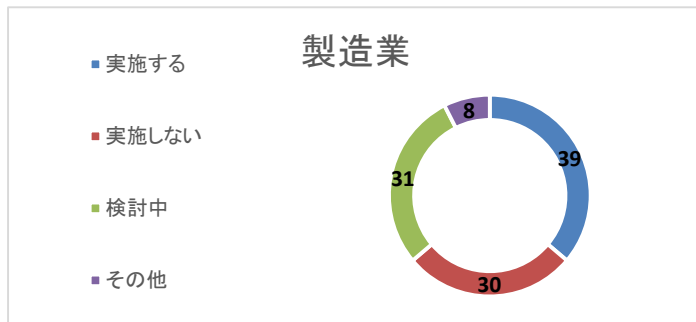
◀ 付帯調査項目 ▶



(※無回答は対象外とした)

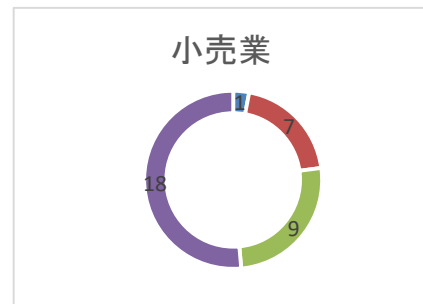
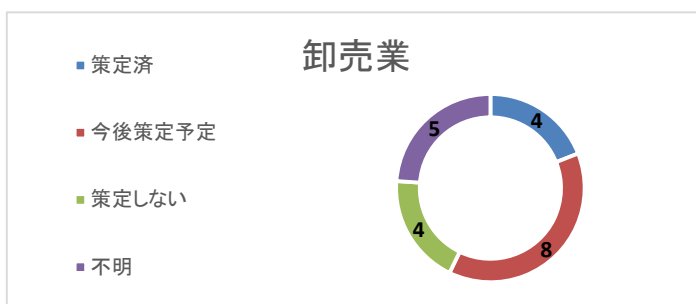
○ 昨年以上の賃上げ

1年前の同調査から、「実施する」との回答割合が3%増加、「実施しない」回答割合が3%減少した。今回、昨年以上の賃上げを「実施する」との回答割合が最も多かったのは、製造業(36%)。反対に、昨年以上の賃上げを「実施しない」との回答割合が最も多かったのは、小売業(44%)。



○ BCP(事業継続計画)

BCP(事業継続計画)を「策定済」「今後策定予定」との回答割合が最も多かったのは、卸売業(19%、38%)。反対に「策定済」との回答が最も少なかったのは小売業(3%)で、「不明」(51%)との回答が一番顕著だった。BCP(事業継続計画)に関しては、上記グラフの通り、全体でも「不明」(43%)との回答が最多を占めた。



産業分類	従業員数	自由意見
その他のはん用機械・同部品製造業	E	昨年並みの賃上げを行った。
金属プレス製品製造業	C	当期はD社様の不正問題の影響を大きく受け、厳しい事業年度となる。
アルミニウム・同合金圧延業	B	中国の不況により、過去最悪の状況です。

\* 従業員数 A…0～5人 B…6～20人 C…21～50人 D…51～100人 E…101人以上



産業分類	従業員数	自由意見
その他の金物類製造業	B	現状かなり厳しい！
塗装工事業	B	作業員の確保が課題。外国人の作業員を考えていますが、技術指導が難しい。
土木工事業	B	零細企業にも追加の給付金があって欲しい。 会社がピンチだと家計もピンチです。
かばん・袋物卸売業	A	仕入の商品単価や送料(運賃)が高くなり、商売が続けられるかわからない。
化学製品卸売業	A	経費が増加、原材料価格の値上げで利益を圧迫している。 客先も含めて厳しい見通しになっている。
呉服・服地小売業	B	大東市でも、他市が実施している歩行者天国パレードや模擬店等を呼び込んでの一大イベントの開催を希望します。
婦人服小売業	A	続く円安による商品・備品の値上がり、人件費値上り止まらず。お客様は物価高騰、社会保険料の上昇で買い控え。ダブルトリプルパンチです。 売上絶対額確保必須。市、会議所による販促施策を急ぎお願いします。
男子服小売業	A	新商工会館の建設をぜひともしてください。
靴小売業	A	何でも値上りしたので、買い控えが多くなった。
眼鏡小売業	A	物価高への対応や福祉の充実といった市の政策を期待しています。
酒小売業	A	税金の使いみちについて、もっと大事に使ってほしい。
コンビニエンスストア	B	金利が上がっているのが痛い。
無店舗小売業	A	今期はたまたま売上が上がっただけで、厳しい現状。来期はもっと悪くなる。
すし店	A	昔に比べれば、若者がきつい労働をしなくなった。修業もなくなった。
貸家業	A	不動産貸付業なので変化なし。
税理士事務所	B	物価高と人件費上昇が合わなく、厳しい時代と感じている。 値上げの断行ができるか否かが、ポイントだと考えている。
税理士事務所	A	会計スタッフの紹介があれば、ぜひお願いします。
美容業	A	マツエク業界は飽和状態ですが、眉毛業界は近年増加してきています。 眉毛の重要性や、これから社会人になる学生さん向けにメイクレッスンが受けられるイベントとかしてもらえたらうれしいなと思います。
獣医業	A	経営の悪化が継続している。

\* 従業員数 A…0～5人 B…6～20人 C…21～50人 D…51～100人 E…101人以上